

## 平成18年12月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年8月23日

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 8179 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.royal-holdings.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 今井 明夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理部長 氏名 藤岡 聡 TEL (03) 5707-8813

決算取締役会開催日 平成18年8月23日

中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

### 1. 18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	4,645	△86.1	323	9.1	587	△4.3
17年6月中間期	33,409	△5.6	296	△75.8	613	△53.2
17年12月期	37,584		△86		409	

	中間純利益又は 中間 (当期) 純損失 (△)		1株当たり中間純利益又は 中間 (当期) 純損失 (△)	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	385	—	9	42
17年6月中間期	△1,368	—	△33	46
17年12月期	△1,357		△33	20

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 40,860,348株 17年6月中間期 40,888,074株 17年12月期 40,878,424株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

④売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

⑤当社は、平成17年7月1日付で、会社分割を行い持株会社制へと移行いたしました。従いまして、個別における18年6月中間期の経営成績及び財政状態は17年6月中間期と比較して大きく変動しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	58,992	46,285	78.5	1,132	79
17年6月中間期	68,020	46,431	68.3	1,135	80
17年12月期	65,178	47,029	72.2	1,150	97

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 40,859,932株 17年6月中間期 40,879,871株 17年12月期 40,861,094株

②期末自己株式数 18年6月中間期 1,476,257株 17年6月中間期 1,456,318株 17年12月期 1,475,095株

### 2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	8,800	400	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円 58銭

### 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	—	20.00	20.00
18年12月期 (実績)	—	—	
18年12月期 (予想)	—	20.00	20.00

※ 上記予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	10,906		3,475		6,479	
2 売掛金		1,603		4		22	
3 有価証券		—		300		—	
4 たな卸資産		1,247		40		47	
5 繰延税金資産		548		425		445	
6 その他		4,211		4,867		6,370	
7 貸倒引当金		△1		△0		△5	
流動資産合計			18,515 27.2		9,113 15.4		13,360 20.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※2	11,087		6,168		6,379	
2 構築物	※2	472		33		35	
3 工具器具及び備品		2,510		311		253	
4 土地	※2	9,861		9,772		9,792	
5 その他		1,008		6		6	
有形固定資産合計		24,939	36.7	16,292	27.7	16,467	25.3
(2) 無形固定資産		326	0.5	481	0.8	382	0.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	4,955		5,432		5,990	
2 関係会社株式		5,345		14,654		13,712	
3 差入保証金		13,527		12,616		13,192	
4 その他		971		895		2,545	
5 貸倒引当金		△561		△494		△471	
投資その他の 資産合計		24,238	35.6	33,103	56.1	34,968	53.6
固定資産合計			49,505 72.8		49,878 84.6		51,818 79.5
資産合計			68,020 100.0		58,992 100.0		65,178 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,999		209		250	
2 短期借入金		12,090		8,700		10,250	
3 一年内返済 長期借入金	※2	768		352		736	
4 未払法人税等		241		114		280	
5 未払費用		3,031		840		1,121	
6 ポイントカード 引当金		190		—		—	
7 株主優待費用引当金		—		261		—	
8 店舗撤退損失引当金		40		—		—	
9 その他	※2	1,972		1,535		4,660	
流動負債合計			20,334 29.9		12,013 20.3		17,298 26.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	352		—		—	
2 繰延税金負債		221		190		299	
3 その他		681		502		551	
固定負債合計			1,254 1.8		693 1.2		850 1.3
負債合計			21,589 31.7		12,706 21.5		18,149 27.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金		13,676	20.1	—	—	13,676	21.0	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		23,936		—		23,936		
2 その他資本剰余金		3		—		5		
資本剰余金合計		23,939	35.2	—	—	23,942	36.7	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		1,531		—		1,531		
2 任意積立金		8,709		—		8,709		
3 中間(当期) 未処理損失(△)		△906		—		△895		
利益剰余金合計		9,334	13.8	—	—	9,345	14.4	
IV その他有価証券 評価差額金		616	0.9	—	—	1,229	1.9	
V 自己株式		△1,135	△1.7	—	—	△1,163	△1.8	
資本合計		46,431	68.3	—	—	47,029	72.2	
負債・資本合計		68,020	100.0	—	—	65,178	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	13,676	23.2	—	—	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		23,936		—		
(2) その他資本剰余金		—		6		—		
資本剰余金合計		—	—	23,942	40.6	—	—	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		1,531		—		
(2) その他利益剰余金								
圧縮記帳積立金		—		475		—		
別途積立金		—		6,034		—		
繰越利益剰余金		—		872		—		
利益剰余金合計		—	—	8,913	15.1	—	—	
4 自己株式		—	—	△1,166	△2.0	—	—	
株主資本合計		—	—	45,365	76.9	—	—	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		—		920		—		
評価・換算差額等合計		—	—	920	1.6	—	—	
純資産合計		—	—	46,285	78.5	—	—	
負債純資産合計		—	—	58,992	100.0	—	—	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			32,952	100.0		3,093	100.0		36,128	100.0
II 売上原価			11,883	36.1		1,619	52.4		13,548	37.5
売上総利益			21,068	63.9		1,473	47.6		22,580	62.5
III その他の営業収入	※1		457	1.4		1,552	50.2		1,456	4.0
営業総利益			21,526	65.3		3,026	97.8		24,036	66.5
IV 販売費及び一般管理費			21,229	64.4		2,702	87.3		24,122	66.7
営業利益 又は営業損失 (△)			296	0.9		323	10.5		△86	△0.2
V 営業外収益										
1 受取利息		40			162			203		
2 受取配当金		167			63			189		
3 その他の収益		188	396	1.2	110	336	10.9	258	651	1.8
VI 営業外費用										
1 支払利息		62			38			105		
2 その他の費用		17	79	0.2	34	72	2.4	48	154	0.5
経常利益			613	1.9		587	19.0		409	1.1
VII 特別利益	※2		104	0.3		227	7.3		146	0.4
VIII 特別損失	※3, ※4		1,493	4.6		300	9.7		1,551	4.3
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期) 純損失 (△)			△774	△2.4		514	16.6		△995	△2.8
法人税、住民税 及び事業税		76			7			81		
法人税等調整額		517	593	1.8	121	129	4.1	280	362	1.0
中間純利益 又は中間 (当期) 純損失 (△)			△1,368	△4.2		385	12.5		△1,357	△3.8
前期繰越利益			461			—			461	
中間 (当期) 未処理損失 (△)			△906			—			△895	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	5	23,942	1,531	475	8,234	△895	9,345	△1,163	45,799
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△817	△817	-	△817
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△2,200	2,200	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	385	385	-	385
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△2	△2
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	△2,200	1,767	△432	△2	△434
平成18年6月30日 残高 (百万円)	13,676	23,936	6	23,942	1,531	475	6,034	872	8,913	△1,166	45,365

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	1,229	1,229	47,029
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△817
別途積立金の取崩	-	-	-
中間純利益	-	-	385
自己株式の取得	-	-	△2
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	△309	△309	△309
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△309	△309	△743
平成18年6月30日 残高 (百万円)	920	920	46,285

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によって おります。</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>③その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 なお評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品及び半製品 売価還元法による原価法によっ ております。</p> <p>②商品 総平均法による原価法によっ ております。ただし、直営売店の商 品については、最終仕入原価法に よる原価法によっております。</p> <p>③原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に よっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 最終仕入原価法による原価法に よっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法によっております。 なお評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定しております。 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社が㈱関西インフライトケイ タリングへ賃貸中の資産（建物・ 構築物・機械装置）については、 定額法によっているほかは、以下 のとおりであります。</p> <p>①建物（建物附属設備を除く） 平成10年 3月以前取得分 定率法によっております。 平成10年 4月以降取得分 定額法によっております。</p> <p>②その他の資産 定率法によっており、取得価額 が10万円以上20万円未満の資産に ついては、3年間で均等償却する 方法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定額法 によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（平成10年 4月 1日以降 に取得した建物（建物附属設備を 除く）については定額法）によっ ております。 ただし、当社が㈱関西インフラ イトケイタリングへ賃貸中の資産 （建物・構築物・機械装置）につ いては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社が㈱関西インフライトケイ タリングへ賃貸中の資産（建物・ 構築物・機械装置）については、 定額法によっているほかは、以下 のとおりであります。</p> <p>①建物（建物附属設備を除く） 平成10年 3月以前取得分 定率法によっております。 平成10年 4月以降取得分 定額法によっております。</p> <p>②その他の資産 定率法によっており、取得価額 が10万円以上20万円未満の資産に ついては、3年間で均等償却する 方法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 (3) 株主優待費用引当金 _____ (4) 店舗撤退損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退関連損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイントカード引当金 同左 (3) 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。 (4) 店舗撤退損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 (3) 株主優待費用引当金 _____ (4) 店舗撤退損失引当金 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動資産「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(株主優待費用引当金)</p> <p>従来、株主優待券にかかる費用は、利用時に費用処理しておりましたが、当中間会計期間から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成18年1月に実施した1単元株式数の引き下げに伴い、より多くの株主に優待券利用が可能となることを目的として実施した株主優待制度の変更を契機に、株主優待券にかかる会計処理を見直し、より適正な期間損益計算及び財政状態の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円増加し、税引前中間純利益は261百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は46,285百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
(中間損益計算書) 前中間会計期間まで営業外収益の「その他の収益」に含めて表示しておりました受取配当金(前中間会計期間24百万円)については、重要性が増加したため、当中間会計期間より独立掲記しております。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年3月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退職時に取締役、監査役に対し、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額124百万円に功労加算金4百万円を加えた129百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が101百万円増加、営業利益及び経常利益が同額減少しており、税引前中間純損失が同額増加しております。</p>	—————	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年3月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退職時に取締役、監査役に対し、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額124百万円に功労加算金4百万円を加えた129百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が135百万円増加し、営業損失が同額増加し、経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,556百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,321百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,050百万円</p>
<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 3百万円</p> <p>建物 49</p> <p>構築物 2</p> <p>土地 1,449</p> <p>投資有価証券 39</p> <hr/> <p>計 1,543百万円</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 3百万円</p> <p>建物 43</p> <p>構築物 0</p> <p>土地 1,449</p> <p>投資有価証券 39</p> <hr/> <p>計 1,535百万円</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 3百万円</p> <p>建物 44</p> <p>構築物 0</p> <p>土地 1,449</p> <p>投資有価証券 39</p> <hr/> <p>計 1,537百万円</p>
<p>(2) 担保付債務</p> <p>一年内返済長期借入金 288百万円</p> <p>流動負債の「その他」 (預り金) 9</p> <p>長期借入金 132</p> <hr/> <p>計 429百万円</p>	<p>(2) 担保付債務</p> <p>一年内返済長期借入金 132百万円</p> <p>流動負債の「その他」 (預り金) 5</p> <hr/> <p>計 137百万円</p>	<p>(2) 担保付債務</p> <p>一年内返済長期借入金 276百万円</p> <p>流動負債の「その他」 (預り金) 10</p> <hr/> <p>計 286百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>㈱関西インフライト ケイタリング 1,111百万円</p> <p>アールアンドケー フードサービス㈱ 150</p> <hr/> <p>計 1,261百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社である㈱関西インフライトケ イタリングの金融機関借入金716百万円に ついて保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社である㈱関西インフライトケ イタリングの金融機関借入金964百万円に ついて保証を行っております。</p>
<p>(2) 関係会社であるアールエヌティーホテ ルズ㈱の一部の建物の賃貸借契約にかか る賃借料等について支払保証を行ってお ります。なお、当中間会計期間末におけ る賃貸借契約の残存契約期間は9年から 20年であり、月額賃借料総額は53百万円 であります。</p>	<p>(2) 関係会社であるアールエヌティーホテ ルズ㈱の一部の建物の賃貸借契約にかか る賃借料等について支払保証を行ってお ります。なお、当中間会計期間末におけ る賃貸借契約の残存契約年数は8年から 18年であり、月額賃借料総額は51百万円 であります。</p>	<p>(2) 関係会社であるアールエヌティーホテ ルズ㈱の一部の建物の賃貸借契約にかか る賃借料等について支払保証を行ってお ります。なお、当事業年度末における賃 貸借契約の残存契約年数は8年から18年 であり、月額賃借料総額は51百万円であ ります。</p>
	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行5行と貸出コミットメン ト契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミッ トメント契約に係る借入未実行残高は次 のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																
<p>※1</p> <p>※2 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 104百万円</p> <p>※3 特別損失のうち主なもの 減損損失 1,157百万円 貸倒引当金繰入額 175 早期解約違約金 127 固定資産売却損 17 店舗撤退損失引当金繰入額 14</p> <p>※4 減損損失 当社は、当中間会計期間において1,157百万円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場</td> <td>土地</td> <td>308百万円</td> <td>千葉県船橋市</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">直営店舗 12店舗</td> <td>土地</td> <td>710百万円</td> <td rowspan="3">長野県松本市 他</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>工場及び直営店舗4店舗については、平成17年7月1日の持株会社への移行後、ロイヤルホールディングス㈱が所有し子会社へ賃貸することとなった固定資産のうち、将来の賃貸料収入で投資額の回収が見込めなくなったものであり、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の評価額を基礎としております。</p> <p>直営店舗8店舗については、不採算が続き、収益性の見込みもないことにより、零円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 1,039百万円 無形固定資産 37</p>	用途	種類	金額	場所	工場	土地	308百万円	千葉県船橋市	直営店舗 12店舗	土地	710百万円	長野県松本市 他	建物	101百万円	その他	37百万円	<p>※1 その他の営業収入の主な内容 「その他の営業収入」の主な内容は、関係会社からのロイヤリティ収入、家賃収入、システム利用料収入及び受取配当金などです。なお、平成17年7月1日の持株会社制への移行を契機に、関係会社からの受取配当金を「その他の営業収入」に含めて表示しております。</p> <p>※2 特別利益のうち主なもの 賃貸借契約等 128百万円 受取解約金 土地収用益 97</p> <p>※3 特別損失のうち主なもの 過年度株主優待費用 274百万円 引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 25</p> <p>※4</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 275百万円 無形固定資産 35</p>	<p>※1 その他の営業収入の主な内容 「その他の営業収入」の主な内容は、ロイヤリティ収入及び主として連結子会社との契約等による家賃収入、システム利用料収入などです。</p> <p>※2 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 104百万円 土地売却益 41</p> <p>※3 特別損失のうち主なもの 減損損失 1,197百万円 貸倒引当金繰入額 175 早期解約違約金 127 固定資産売却損 35 店舗撤退損失引当金繰入額 14</p> <p>※4 減損損失 当社は、当事業年度において減損損失1,197百万円を計上しており、主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場</td> <td>土地</td> <td>308百万円</td> <td>千葉県船橋市</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">直営店舗 13店舗</td> <td>土地</td> <td>710百万円</td> <td rowspan="3">長野県松本市 他</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>工場及び直営店舗4店舗については、平成17年7月1日の持株会社への移行後、ロイヤルホールディングス㈱が所有し子会社へ賃貸することとなった固定資産のうち、将来の賃貸料収入で投資額の回収が見込めなくなったものであり、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の評価額を基礎としております。</p> <p>直営店舗9店舗については、不採算が続き、収益性の見込みもないことにより、零円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 1,314百万円 無形固定資産 77</p>	用途	種類	金額	場所	工場	土地	308百万円	千葉県船橋市	直営店舗 13店舗	土地	710百万円	長野県松本市 他	建物	125百万円	その他	52百万円
用途	種類	金額	場所																															
工場	土地	308百万円	千葉県船橋市																															
直営店舗 12店舗	土地	710百万円	長野県松本市 他																															
	建物	101百万円																																
	その他	37百万円																																
用途	種類	金額	場所																															
工場	土地	308百万円	千葉県船橋市																															
直営店舗 13店舗	土地	710百万円	長野県松本市 他																															
	建物	125百万円																																
	その他	52百万円																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
普通株式	1,475,095株	1,386株	224株	1,476,257株	注
合計	1,475,095株	1,386株	224株	1,476,257株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,386株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少224株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,426	1,536	110
関連会社株式	—	—	—
合計	1,426	1,536	110

前事業年度末 (平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	892	1,211	319
合計	892	1,211	319

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>当社は、平成17年3月25日開催の当社株主総会の決議に基づき、平成17年7月1日に当社の「高速道路サービスエリア等における飲食店の経営」を除く事業を分割し、ロイヤル株式会社、ロイヤル北海道株式会社、ロイヤル九州株式会社、ロイヤル空港レストラン株式会社、ロイヤルカジュアルダイニング株式会社及びロイヤルマネジメント株式会社に承継させるとともに、自らは持株会社に移行して、社名をロイヤル株式会社からロイヤルホールディングス株式会社に変更いたしました。</p> <p>なお、会社分割を必要とする理由及び承継させた資産、負債の概算額は次のとおりであります。</p> <p>(会社分割(新設分割)を必要とする理由)</p> <p>当社グループでは、平成13年度より推進しております経営構造改革の一環として、社会構造の変革に柔軟に対応できる組織を検討しておりましたが、変化が激しい経営・市場環境に対応し、コア事業の競争力を強化するとともにM&amp;A等をも機動的に行うには持株会社制への移行が最適と判断いたしました。</p> <p>持株会社の下でグループ全体の企業価値の向上を一層追求し、それぞれの事業会社が迅速な経営判断を行うことを目的に、中核事業会社としてロイヤル株式会社を設立し、主要な事業部門について承継させるとともに、その他、事業内容の地域特性、機能特性が評価される事業についてはロイヤル北海道株式会社、ロイヤル九州株式会社、ロイヤル空港レストラン株式会社、ロイヤルカジュアルダイニング株式会社にそれぞれの事業を承継させることといたしました。</p> <p>さらに、上記分社に加え、当社グループ共通のバックオフィス機能を集約した共通機能会社としてロイヤルマネジメント株式会社の分社も併せて実施いたしました。</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日)	
(承継させた資産、負債の項目及び金額)			
ロイヤル株式会社			
資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
	百万円		百万円
流動資産	1,458	流動負債	1,371
固定資産	6,113	固定負債	1,400
合計	7,571	合計	2,771
ロイヤル北海道株式会社			
資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
	百万円		百万円
流動資産	44	流動負債	42
固定資産	297	固定負債	80
合計	342	合計	122
ロイヤル九州株式会社			
資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
	百万円		百万円
流動資産	120	流動負債	147
固定資産	807	固定負債	180
合計	927	合計	327
ロイヤル空港レストラン株式会社			
資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
	百万円		百万円
流動資産	74	流動負債	70
固定資産	695	固定負債	200
合計	770	合計	270
ロイヤルカジュアルダイニング株式会社			
資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
	百万円		百万円
流動資産	22	流動負債	66
固定資産	304	固定負債	50
合計	326	合計	116
ロイヤルマネジメント株式会社			
資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
	百万円		百万円
流動資産	65	流動負債	-
固定資産	34	固定負債	-
合計	100	合計	-